様式第１号

受付番号	

令和５・６年度入札参加資格審査申請書

令和　　年　　月　　日

上尾、桶川、伊奈衛生組合管理者

次の業務　**※（１建設工事、２設計・調査・測量、３その他業務 ）**の入札に参加したいので、指定の書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。なお、この入札参加資格審査申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

※　上記の申請業務区分を〇で囲んでください。

商号等	区分	□ 法人 □ 個人	法人番号(法人の場合)	
	郵便番号 本店の所在地	〒　　－		
	フリガナ 商号又は名称			
	代表者役職			
	フリガナ 代表者氏名			
	電話番号		ＦＡＸ番号	

代表者印(実印)

申請事務担当者	所属等			
	担当者氏名			
	住所			
	電話番号		ＦＡＸ番号	
	メールアドレス			

使用印鑑

希望業務（１～３のいずれかを記入）

１　建設工事（５業種まで）

業種大コード	業種名

※別表１業種大コード及び業種名を記入

２　設計・調査・測量（５業務まで）

業種大コード	業務名

※別表２業種大コード及び業務名を記入

３　その他業務（５業務まで）

業務分類名（大分類）	コード

※別表３業種分類名及びコードを記入

申請事業所情報	郵便番号 所在地	〒　　－		
	所属等			
	申請事業所の代表者役職		フリガナ 代表者氏名	
	電話番号		ＦＡＸ番号	
	メールアドレス			

本店又は主たる営業所の所在地	郵便番号 所在地	〒　　－

様式第２号

営　業　所　一　覧　表

営　　業　　所			
名　　称	所　　在　　地	電　話　番　号	許可を受けている業種
（本　店）			
（その他の営業所）			

※　様式にある記載事項と同等の内容を備えている場合は、任意様式で提出して差し支えありません。

様式第３－１号

工　事　経　歴　書

（業種区分）

発注者	元請又は下請の別	JVの別	件名	業務履行場所のある都道府県及び市町村名	配置技術者			請負代金の額（千円）（消費税を除く）		着手年月
					氏名	主任技術者又は管理技術者の別（該当箇所にレ印記載）			うち、・PC ・法面処理 ・鋼橋上部	完成又は完成予定年月
						主任技術者	監理技術者			
										年　月 年　月
										年　月 年　月
										年　月 年　月
										年　月 年　月
										年　月 年　月
										年　月 年　月
										年　月 年　月
										年　月 年　月
										年　月 年　月
										年　月 年　月

記入要領

１　実績がない場合は、提出は不要です。
２　入札参加を希望する建設工事の申請工事業種ごとに１枚で作成すること。
３　申請しようとする日から直前２年間の主な完成工事及び直前２年間に着手した主な未完成工事について、申請工事業種ごと１０件以内で記載すること。
　特に記載する基準はないので、アピールしたい工事や特殊な工事等自由に記載すること。過去２年間の全ての工事経歴を提出する必要はありません。
４　下請については、「発注者」の欄には直接発注した元請負を記入し、「件名」の欄には下請件名の名称で記入すること。
５　様式にある記載事項と同等の内容を備えている場合は、任意様式で提出して差し支えありません。

様式第３－２号

業　務　経　歴　書

（業務の種類）

発　注　者	件　名	業　務　分　類　名	業務代金の額 （消費税抜き）	期　間	
				着手年月	完了又は 完了予定年月
			千円	年　月	年　月
			千円	年　月	年　月
			千円	年　月	年　月
			千円	年　月	年　月
			千円	年　月	年　月
			千円	年　月	年　月
			千円	年　月	年　月
			千円	年　月	年　月
			千円	年　月	年　月
			千円	年　月	年　月

記載要領

１　実績がない場合は、提出は不要です。
２　入札参加を希望する設計・調査・測量業務及びその他業務の申請業務ごとに１枚で作成すること。
３　申請しようとする日から直前２年間の主な完了業務及び直前２年間に着手した主な完了業務について、申請業務ごと１０件以内で記載すること。
　特に記載する基準はないので、アピールしたい業務等自由に記載すること。過去２年間の全ての業務経歴を提出する必要はありません。
４　様式にある記載事項と同等の内容を備えている場合は、任意様式で提出して差し支えありません。

様式第４号

主 要 取 引 金 融 機 関 名

政府関係金融機関	その他の金融機関

記入要領

１　「政府関係金融機関」の欄には、(株)日本政策金融公庫、(株)商工組合中央金庫等について記入すること。

２　各金融機関とも、本所、本店、支所、支店、営業所、出張所等の区別まで記入すること。（例　○○銀行　○○支店）

３　様式にある記載事項と同等の内容を備えている場合は、任意様式で提出して差し支えありません。

様式第５号

委　　任　　状

令和　　年　　月　　日

上尾、桶川、伊奈衛生組合管理者

〒
本店又は主たる
営業所の所在地
委任者　商号又は名称
代表者役職名
代表者氏名　　印

私は、次の者を下記の業種について代理人と定め、下記（１）～（６）の権限を委任します。

〒
代理人を置く
営業所の所在地
商号又は名称
受任者　事業所名
代理人役職名
代理人の氏名
電話番号

記

１　委任事項

⑴　入札参加資格申請に関すること。
⑵　入札及び見積りに関すること。
⑶　契約の締結に関すること。
⑷　契約の履行に関すること。
⑸　代金の請求及び受領に関すること。
⑹　復代理人の選任に関すること。
⑺　前各号に付帯する一切のこと。

２　委任期間

令和５年４月１日～令和７年３月３１日

受任者使用印鑑

※記入漏れがないよう、十分に確認してください。
建設工事を従たる営業所で申請する場合、代理人は建設業法施行令第３条に規定する使用人としてください。

様式第６号

担当職員数・売上高業務別内訳表

１　年間実績高

	入札参加を希望する業務区分	過去２年の各事業年度の決算に基づく契約金額（千円）				過去２年間の年間平均実績高（千円）
		前前年		前年		
		自　年　月 至　年　月	自　年　月 至　年　月	自　年　月 至　年　月	自　年　月 至　年　月	
契約実績高						
	計					

２　自己資本額

それぞれの金額を記入するか、内容の分かる書類（貸借対照表、株主資本等変動計算書等）の写しを添付する。

☐ 金額を記入　　☐ 書類の写しを添付　　※　選択した方の☐をチェック（✓）してください。

	区分	直前決算時	剰余（欠損）金処分	計	決算後の増減額	合計
自己資本額	払込資本額　（千円）					
	準備金・積立金（千円）					
	次期繰越利益（欠損）金（千円）					
	計					

３　営業年数

	創業	転廃業（休業）	現組織への変更	営業年数計
営業年数	年　月　日	自　年　月　日 至　年　月　日	年　月　日	年

記入要領

１　「営業年数計」の欄は、１年未満を切り捨てて記入してください。

２　「職員数（実人数）」の欄は、業務に従事する職員数を記入してください。

職員数（実人数）
人

様式第７－１号

入札参加資格者台帳（設計・調査・測量業務用）

１　登録情報

登録業務名	部　　門	登録状況	登録番号	登録機関名	登録・更新年月日（西暦）
測量業者登録	測量	有り　無し			年　月　日
建築士事務所登録	建築関連コンサルタント	有り　無し			年　月　日
地質調査業者登録	地質調査	有り　無し			年　月　日
補償コンサルタント登録	土地調査	有り　無し			年　月　日
	土地評価	有り　無し			年　月　日
	物件及び機械工作物	有り　無し			年　月　日
	営業補償・特殊補償	有り　無し			年　月　日
	事業損失	有り　無し			年　月　日
	補償関連	有り　無し			年　月　日
建設コンサルタント登録	河川、砂防及び海岸・海洋	有り　無し			年　月　日
	港湾及び空港	有り　無し			年　月　日
	電力土木	有り　無し			年　月　日
	道路	有り　無し			年　月　日
	鉄道	有り　無し			年　月　日
	上水道及び工業用水道	有り　無し			年　月　日
	下水道	有り　無し			年　月　日

※この様式には会社全体の情報を記入してください。申請事業所ごとの情報ではありませんのでご注意ください。なお、１については申請日現在、２及び３については審査基準日（直近の決算日で、決算手続きが完了しているもの）現在で記入してください。

登録業務名	部　　門	登録状況	登録番号	登録機関名	登録・更新年月日（西暦）
建設コンサルタント登録	農業土木	有り　　無し			年　月　日
	森林土木	有り　　無し			年　月　日
	造園	有り　　無し			年　月　日
	都市計画及び地方計画	有り　　無し			年　月　日
	地質	有り　　無し			年　月　日
	土質及び基礎	有り　　無し			年　月　日
	鋼構造及びコンクリート	有り　　無し			年　月　日
	トンネル	有り　　無し			年　月　日
	施工計画、施工設備及び積算	有り　　無し			年　月　日
	建設機械	有り　　無し			年　月　日
	建設環境	有り　　無し			年　月　日
	その他の建設コンサルタント	有り　　無し			年　月　日
不動産鑑定業者登録		有り　　無し			年　月　日
計量証明事業者登録		有り　　無し			年　月　日

※この様式には会社全体の情報を記入してください。申請事業所ごとの情報ではありませんのでご注意ください。なお、１については申請日現在、２及び３については審査基準日（直近の決算日で、決算手続きが完了しているもの）現在で記入してください。

2　職員数

設計･調査･測量業務に係る常勤役員・使用人			④設計･調査･測量業務以外に係る常勤役員・使用人	⑤総職員数（会社全体）【③＋④】	年間平均業務実績高
①技術職員	②その他	③計【①＋②】			
人	人	人	人	人	千円

3　技術職員

資格区分			資格コード	人数
土木	技術士	土質及び基礎	DA	人
		鋼構造及びコンクリート	DB	人
		都市及び地方計画	DC	人
		河川、砂防及び海岸・海洋	DD	人
		港湾及び空港	DE	人
		電力土木	DF	人
		道路	DG	人
		鉄道	DH	人
		トンネル	DI	人
		施工計画、施工設備及び積算	DJ	人
		建設環境	DL	人
		上水道及び工業用水道	DO	人
		下水道	DP	人
		農業部門	DM	人
		森林部門	DN	人
		水産部門	DT	人
	RCCM	土質及び基礎	PA	人
		鋼構造及びコンクリート	PB	人
		都市計画及び地方計画	PC	人
		河川、砂防及び海岸・海洋	PD	人
		港湾及び空港	PE	人
		電力土木	PF	人

資格区分			資格コード	人数
土木	RCCM	道路	PG	人
		鉄道	PH	人
		トンネル	PI	人
		施工計画、施工設備及び積算	PJ	人
		建設環境	PL	人
		上水道及び工業用水道	PO	人
		下水道	PP	人
		電気電子	PQ	人
		機械	PR	人
		農業土木	PM	人
		森林土木	PN	人
		造園	PS	人
		水産土木	PT	人
	土木施工管理技士	１級	A1	人
		２級	A2	人
	建設機械施工技士	１級	H1	人
		２級	H2	人
	造園施工管理技士	１級	G1	人
		２級	G2	人
	土地区画整理士		V1	人
	その他の土木技術職員		Z1	人

※この様式には会社全体の情報を記入してください。申請事業所ごとの情報ではありませんのでご注意ください。なお、１については申請日現在、２及び３については審査基準日（直近の決算日で、決算手続きが完了しているもの）現在で記入してください。
※職員数には、非常勤役員、非常勤職員、アルバイトは計上しないでください。「３技術職員」DA～Ｚ２は「２職員数①技術職員」で計上した人、「３技術職員」Ｔ１～Ｙ１は「２職員数②その他」で計上した人をそれぞれ延べ人数で計上してください。

資格区分				資格コード	人数
技術職員	建築	建築施工管理技士	１級	C1	人
			２級	C2	人
		建築士	１級	B1	人
			２級	B2	人
		建築設備士		B4	人
		その他の建築技術職員		B5	人
	電気	技術士（電気電子部門）		DQ	人
		電気工事士	１種	I1	人
			２種	I2	人
		電気工事施工管理技士	１級	L1	人
			２級	L2	人
		電気主任技術者	１種	J1	人
			２種	J2	人
			３種	J3	人
	機械	技術士（機械部門）		DR	人
		管工事施工管理技士	１級	F1	人
			２級	F2	人

資格区分			資格コード	人数
技術職員	地質	技術士（地質）	DK	人
		ＲＣＣＭ（地質）	PK	人
		地質調査技士	M1	人
	測量	測量士	S1	人
		測量士補	S2	人
	その他の技術職員		Z2	人
	技術職員計		X1	人
事務職員	補償	不動産鑑定士	T1	人
		不動産鑑定士補	T2	人
		土地家屋調査士	U1	人
		補償業務管理士	R1	人
		その他の補償事務職員	W1	人
	その他の事務職員（営業、経理等の担当者）		Y1	人
	事務職員計		X2	人

設計・調査・測量業務に係る合計職員数	X3	人

※この様式には会社全体の情報を記入してください。申請事業所ごとの情報ではありませんのでご注意ください。なお、１については申請日現在、２及び３については審査基準日（直近の決算日で、決算手続きが完了しているもの）現在で記入してください。

※職員数には、非常勤役員、非常勤職員、アルバイトは計上しないでください。「３技術職員」DA～Ｚ２は「２職員数①技術職員」で計上した人、「３技術職員」Ｔ１～Ｙ１は「２職員数②その他」で計上した人をそれぞれ延べ人数で計上してください。

様式第７－２号

入札参加資格者台帳（その他業務用）

希　望　業　務	職　員　数	営業年数	営　業　用　機　械　器　具			
			名　　称	種　　類	能　　力	所有数量
計						

記入要領

１　希望業務に必要な「営業用機械器具」について、主なものを記入してください。

２　必要な「営業用機械器具」がない場合には、「希望業務」、「職員数（延べ人数）」及び「営業年数」の欄をそれぞれ記入し、「営業用機械器具」の欄に『特になし』と記入してください。

３　「職員数（延べ人数）」の欄には、それぞれの業務に従事する職員数を記入してください。

様式第8号

官 公 需 適 格 組 合 資 格 審 査 数 値 計 算 表

組合の名称 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

No.	商号又は名称	許可業者	自己資本額(千円)	利益額(千円)	経営状況評点(Y)	社会性等評点(W)
1		－ －				
2		－ －				
3		－ －				
4		－ －				
5		－ －				
6		－ －				
特 例 適 用 後 数 値						

No.	建設工事の種類別年間平均完成工事高（千円）				
1					
2					
3					
4					
5					
6					
数値特例					

No.	建設工事の種類別年間平均**元請**完成工事高（千円）				
1					
2					
3					
4					
5					
6					
数値特例					

官 公 需 適 格 組 合 資 格 審 査 数 値 計 算 表

組合の名称 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

| No. | 建設工事の種類別技術職員数 | | |